様式第３号

　　　付

受　　　　　印

|  |
| --- |
|  |
| 年　　月　　日　　広域振興局長　様 | 申請法人 | 所　在　地 |  |
| 名　　　称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例第３条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。 |
| 事業年度 | 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 取得等をした設備 | 事業の種類 |  |
| 事務所又は事業所の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 事業の用に供した日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業若しくは旅館業の用に供した一の設備を構成する固定資産の取得価額 | 種　　　　　　　　類 | 取　　得　　価　　額 |
|  | 円 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| その他の固定資産の取得価額 |  |  |
|  |  |
| 法人税の確定申告書等に租税特別措置法第45条第５項の規定による償却限度額の計算に関する明細書の添付の有無　（　有　・　無　） |
| 区　　　　分 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 計 |
| 取得等をした設備に係る従業者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 県内の事務所等の従業者数 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 取得等をした設備に係る固定資産の価額 | 円 | 県内の事務所等の固定資産の価額 | 円 |
| 課税標準額(ア) | 円 | 課税免除に係る課税標準額(イ) | 円 | (ア)－(イ)差引課税標準額 | 円 |
| 免除を受けようとする税額 | 円 |
| ※課税免除に係る課税標準額の計算の方法 | 主たる事業が電気供給業、ガス供給業又は倉庫業の法人 | 円 |
| その他の法人 | 円 |

注　※印の欄は、記載を要しません。

　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）